

氏名(国籍)	デイヴィッド・レヨニデス・T・ヤップ (フィリピン)		
学位の種類	博士 (デザイン学)		
学位記番号	博 甲 第 1,432 号		
学位授与年月日	平成 7 年 3 月 23 日		
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 1 項該当		
審査研究科	芸術学研究科		
学位論文題目	A Study on Patterns of Spatial Modification and Transformation of Space in Philippine Traditional Houses Towards Developing Guidelines for a Flexible-Industrialized Housing (FIH) System in the Philippines フィリピンにおける低・中所得者住宅の増改築のパターンと伝統的住宅の間取りの変遷に関する研究 ーフィリピンにおけるフレキシブルな工業化住宅 (FIH) システム開発のための基礎的研究ー		
主査	筑波大学教授	工学博士	栗原 嘉一郎
副査	筑波大学教授	工学博士	富江 伸治
副査	筑波大学助教授	工学博士	安藤 邦廣
副査	建設省建築研究所	研究調整官	渡辺 一正

論 文 の 要 旨

本研究は、発展途上国としてのフィリピンにおける住宅問題を解決するための方策として、工業生産を基本としながらも、居住者の多様な生活様式や生活の変化に対応できる住宅システムを構築することを最終的な目的としたものであり、その基礎的研究として現代フィリピンの低・中所得者住宅の増改築と伝統的住宅の間取りの変遷を調査研究したものである。論文は4章から構成されている。

第1章「序章」では研究全体の枠組みが示され、本研究の背景とその最終的な目的となる「フレキシブルな工業化住宅システム」の概念を説明している。

まずフィリピンの住宅問題の背景となる社会・文化の状況を概説し、住宅生産供給の現状の分析と問題点の整理を行なっている。そこでは第二次世界大戦以降、フィリピンの住宅不足は深刻な問題であり、その現実的な解決に向けて政府及び民間双方からの早急な対応策として、1960年代以降先進国からプレハブ住宅システムが導入された点について触れ、それがフィリピンの住宅生産システムとして定着しなかった要因を分析している。その中で、住宅の生産供給システムの問題は単に技術的なものとどまらず、経済的及び象徴的、文化的プロセスの根底に深く浸透した社会的な意味合いに基づくものでなければならないと述べ、本研究の基本的立場を明らかにしている。

その上で本研究の目指す「フレキシブルな工業化住宅システム」の「フレキシブル」の持つ意味と性格を示している。すなわち、第1に居住者が入居時に自らの生活様式にあわせて、内装や設備の選択や調整ができ、第2に入居後の生活の変化に応じて増改築が容易なシステムであるとし、このようなシステムには居住者の多様な生活様式や生活の変化に対応できることに加えて、供給後の住宅に増改築を加えることによってその質と価値が高まり、社会的ストックとしての住宅を形成できる利点があるとしている。

さらに、ある社会には居住空間の構成に関して、「住宅造りにおける社会通念」とでも呼ぶべき特有の暗黙のルールが存在するとの仮説のもとに、このフレキシブルなシステムは単に技術的で無性格な可変性を備えることを意味するのではなく、このフィリピンにおける「住宅造りにおける社会通念」に基づくものではなくてはならないとし、それを明らかにすることが本研究の具体的な課題であり、そのために本研究では2つの調査研究を行なっている。第1は現代フィリピンの住宅の増改築の実態の調査研究であり、第2はフィリピンの伝統的住宅の間取りの変遷の研究である。これらの2つの調査研究がそれぞれ2章と3章を構成し、4章ではそれらをまとめて結論とする本論分の枠組みと構成が示されている。

第2章「フィリピンにおける低・中所得者住宅の増改築に関する調査研究」では、マニラ首都圏の3つの住宅団地を対象に、その増改築の実態を調査分析している。これらの3つの住宅団地はいずれもコアハウスと呼ばれる、敷地と基本構造と最低限の電気給排水設備を供給し、入居者が増改築することで住まいを作り上げるシステムであり、いずれも供給後10年前後経過している。3つの住宅団地のコアハウスシステムはほぼ同様のものである。調査結果を分析して増改築のゾーンとパターンを抽出している。このうちゾーンは基本構造に対する増改築の位置と方向を明らかにするための用語であり、調査の結果合計8つのゾーンに分類し、そのうちのひとつのゾーンのタイプが41%を、それを含めた3つのゾーンタイプで78%を占めることを示し、増改築はある特定のゾーンになされる傾向のあることを明らかにしている。

次に調査結果を分析して8つの増改築のパターンを抽出している。これはコアハウスの基本構造として備えられていたLDK、寝室、トイレ・バスの3つの空間がそれぞれ拡張されるパターンと、入居後新たに付け加えられた倉庫、店、ダーティキッチン、ガレージ、ポーチの5つの空間の増築のパターンからなる。そのうえでこれら8つの増改築パターンと社会経済的要因との相関を分析している。すなわちLDKパターンと家族の連帯感にはある程度の関係性が認められ、寝室パターンと家族規模、ライフサイクル、トイレ・バスパターンと家族規模、社会的ステイタスとはそれぞれ強い関係が認められることを示し、増改築のパターンと社会経済的要因との間には強い相関を持つ側面が認められることを明らかにしている。

第3章「フィリピンの伝統的住宅の間取りの変遷の研究」では、フィリピンの住宅造りにおける社会通念に基づく間取りの構成原理を、伝統的住宅の歴史的変遷の中に、特に前スペイン時代からスペイン時代、スペイン時代からアメリカ時代というフィリピン文化の移行期の間取りの変遷との関係に着目して探っている。すなわちこれらの時代に建てられた典型的な住宅の間取りを採集し、それをス

ベース・シンタックスの方法によるジャスティファイド・アクセス・マップに描くことで分析している。その結果、これら3つの時代の間取り構成の特徴として、前スペイン時代には線形のタイプ、スペイン時代には樹形のタイプと環状のタイプ、アメリカ時代には放射状のタイプが認められるとし、その上で樹形タイプはそれらの3つの時代を通じての間取り構成の基本構造となっていることを分析している。さらにこれらのフィリピン文化の移行期に、新しい文化の導入に伴って間取りを変遷する仕組みを、「維持」、「特化」、「順応」、「導入」の4つのルールを見いだして考察している。

第4章「結論と提言」では2章と3章をまとめて本研究の結論としている。すなわちまず第1に、フィリピンの住宅の間取りのパターンには新しい文化や生活様式の導入にもかかわらず変わらぬものとして、「主たる空間」と「従たる空間」に分けられること、及びある特定の空間どうしの関係たとえば寝室と居間、食堂と台所には変わらぬ関係が維持されていることを示している。次に、第2章で抽出された増改築のパターン、つまり増改築がある特定の方法で行なわれることを、第3章で得られた伝統的住宅の間取り変遷のルールによって説明できることを示し、住宅の増改築は自国の社会文化的な背景に基づく方法（パターン）で行なわれるものであることを明らかにしている。さらにこの研究で得られた成果は、フレキシブルな工業化住宅のシステム開発の基礎となるものであり、それはフィリピンにおける住宅の間取りの基本構造は樹形タイプであり、時代をこえて変わらぬものはコアハウスに取り入れ、増改築のシステムは増改築のパターンと間取り変遷のルールに基づくべきであるという提言を導いて本研究の結論としている。

審 査 の 要 旨

発展途上国の住宅問題は、今日地球規模の重要課題であり、その解決に向けて1960年代以降国連や世界銀行などの国際機関や先進諸国から多くの援助事業が試みられてきた。しかしながら、それらの事業の多くは先進国の工業技術をそのまま移植する方法が取られた結果、住宅不足の一時的な緩和に寄与することにはなるものの、その技術が定着して、それぞれの住宅問題を解決する自律的なシステムとして根付くに至らないのが現状である。このような経験をふまえて近年では、それぞれの国（地域）の社会文化と生活様式及び生産様式に基づいた住宅計画の必要性が認められ、そのための基礎研究として伝統的住宅の空間や構造、生産技術などの研究も展開されている。しかしこのような伝統的住宅の研究もそれ自体の研究にとどまり、現代の住宅計画には必ずしも結びついてはいない。

こうした状況に対して著者は一貫して、これからの工業化住宅システムはその国（地域）の社会文化と生活様式の特성에基づいたものでなければならないとの視点に立ち、そのシステム構築の基礎的研究として、これまでの低・中所得者住宅の増改築の実態を詳細に調べ、増改築には社会経済的要因と結びついたパターンが認められることを明らかにし、さらにそのパターンはフィリピンの伝統的住宅の間取り構成の原理に基づくものであることを伝統的住宅の間取りの変遷を分析することから導きだしている。

このような現代の住宅問題の実態の分析結果と伝統的住宅の構成原理を総合して考察する方法は本

研究のもっとも大きな特徴であり、従来のこの分野の研究に照らして、独創的なものとして極めて高く評価できる。またそれによって導かれた結論は、やや論理に飛躍があり、必ずしも実証されたものとは云いがたい点もあるが、著者が提唱するフレキシブルな工業化住宅システム構築の計画指標として提示したところの意義は極めて大きく、詳細な調査データ類とともに高く評価される。また論考上の問題点としては、間取りの分析に際して公私関係や階層性などを考慮する視点に欠けていることがあるが、この点は著者も今後の課題としているところであり、以後の取り組みに期待したい。

以上の諸点から、本論文は十分に独自性のある研究の水準に達しており、発展途上国の住宅問題の分野の研究の発展に貢献するところが大きいものと認められる。

よって、著者は博士（デザイン学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。